

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]



平成 17 年 7 月 29 日

上場会社名 富士写真フイルム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長 岡田 淳二 TEL(03)3406-2111

1. 四半期業績概要の作成等に係る事項

①会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 :無

②連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :有

・連結子会社数 223 社 持分法適用会社数 95 社

2. 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期の業績概要(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入表示

	売上高		営業利益		税引前利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期 第1四半期	625,181	2.2	31,192	21.9	32,530	21.3	15,958	25.9
17年3月期 第1四半期	611,771	0.3	39,916	17.0	41,322	13.3	21,542	7.7
(参考)17年3月期	2,527,374		164,442		162,346		84,500	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期 第1四半期	31	33	-	-
17年3月期 第1四半期	41	98	-	-
(参考)17年3月期	164	78	-	-

(注) ① 期中平均株式数(連結) 18年3月期 第1四半期 509,298,730株 17年3月期 第1四半期 513,174,195株  
17年3月期 512,801,030株

② 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期 第1四半期	3,009,929	1,867,620	62.0	3,667 05
17年3月期 第1四半期	3,008,576	1,775,246	59.0	3,459 46
(参考)17年3月期	2,983,457	1,849,102	62.0	3,630 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 第1四半期 509,297,577株 17年3月期 第1四半期 513,157,515株  
17年3月期 509,299,992株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期 第1四半期	83,167	70,097	15,829	286,715
17年3月期 第1四半期	81,770	79,525	18,111	446,407
(参考)17年3月期	219,361	312,401	83,406	288,157

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

業績予想(平成 17 年 4 月 28 日発表)の見直しは行っておりません。

## 1. 経営成績

### 平成 17 年度 第 1 四半期 連結業績の概況

平成 17 年度第 1 四半期（平成 17 年 4 月～6 月）の連結売上高は、カラーフィルム、デジタルカメラ、デジタルミニラボなど、イメージングソリューション部門は全般的に厳しい環境で推移しましたが、フラットパネルディスプレイ材料や医療診断用製品の販売が堅調に推移するとともに、前年度に買収した新規連結子会社の売上が寄与したインフォメーションソリューション部門と、海外を中心にデジタル複合機やオフィスプリンターの販売が増加したドキュメントソリューション部門が成長を牽引し、6,252 億円（前年同期比 2.2%増）となりました。国内売上高は 3,160 億円（前年同期比 2.2%増）、海外売上高は 3,092 億円（前年同期比 2.2%増）となりました。売上原価並びに営業費用につきましては、引き続き生産効率の改善や調達コストの低減、経費の重点使用などによりコストダウンに努めました。しかしながら、イメージングソリューション部門の環境悪化に加え、主要原材料価格の上昇、新規事業創出や新製品開発の強化を目的とした研究開発費の増額、さらには、生産体制の再編などの構造改革や情報プロセス改革への取り組みに伴う経費の発生などの要因により、営業利益は 312 億円（前年同期比 21.9%減）となりました。また、税引前利益は 325 億円（前年同期比 21.3%減）、当期純利益は 160 億円（前年同期比 25.9%減）となりました。

当第 1 四半期の対米ドル円為替レートは 108 円、対ユーロ円為替レートは 136 円となりました。

事業セグメント別の売上高及び事業展開については以下の通りです。

#### 【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、国内及び欧米市場におけるカラーフィルムの需要後退、北米市場を中心としたデジタルカメラ市場の成長鈍化に伴う競争の激化、さらに、大手取引先に対するデジタルミニラボの導入が幅広く進んだことで新規の需要が一段落し、同製品の販売が減少したことなどが重なった結果、1,681 億円（前年同期比 14.1%減）となりました。

当部門において、当社はデジタルからアナログ、画像の入力から出力まで、多様化し進化するニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供しております。中でも、デジタルカメラの一層の普及を受け、当社はデジカメプリントのさらなる獲得によるカラーペーパーの拡販・シェアアップに向け、施策を強化しております。国内においては、テレビ CM で「お店プリント」を積極的に訴求したことなどによって、デジカメプリント枚数が着実に増加し、国内における当社デジタルミニラボ「フロンティア」導入店のデジカメプリント比率が 3 割を超える水準にまで上昇しました。海外においても、「フロンティア」の設置を積極的に推進してきたことで、「お店プリント」拡大に向けたインフラの整備が進み、欧米を中心に当社デジカメプリントの販売が順調な伸びを示しました。「フロンティア」の販売については、新規導入需要に一服感が生じてはいるものの、引き続き新しい需要を開拓し拡販に努めることで、「お店プリント」のさらなる利便性向上を図ってまいります。デジタルカメラでは、特にメーカー間の価格競争が激しい北米市場で苦戦が続いておりますが、国内では、本年 3 月に発売した最高感度 ISO1600 で手ブレ・被写体ブレに強く、暗いところでもきれいに撮れる「FinePix F10」と、5 月に発売した薄型フルフラットボディの「FinePix Z1」が、大変好調な販売を持続しております。カラーフィルムについては、引き続き厳しい事業環境にはありますが、銀塩感光材料の特長を活かした製品を提供することで、新たな需要開拓に努めております。レンズ付フィルムは、前年

度に続き、北米で好調に推移しました。また国内では、夏の花火シーズンを前に、「写ルンです Night & Day」の需要喚起に向けて各種の販売促進活動を展開しております。

#### 【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、ミッドレンジ系データストレージテープを中心に記録メディア製品の売上が減少したものの、フラットパネルディスプレイ材料製品や「FCR」などの医療画像事業の製品が順調に販売を拡大したことに加え、半導体関連プロセス材料事業を展開する「FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.」や、スクリーン印刷用インクや産業用インクジェット用インクなどのビジネスを担う「FUJIFILM Sericol UK Limited」をはじめとした新規連結子会社の売上が寄与したことなどにより、1,950 億円(前年同期比 8.3%増)となりました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、主力の「フジタック」や「WV フィルム」の需要が引き続き堅調に推移しました。これらの製品につきましては、本年 4 月 1 日に「フジタック」生産工場となる富士フィルム九州(株)を発足させたほか、既存の工場でも急ピッチで生産設備の拡充を図るなど、需要拡大に対応して生産能力の増強を推進しております。また、当社は偏光板メーカーの(株)サンリツの株式を追加取得し、同社に対する当社の出資比率を約 30%に拡大しました。出資拡大によるパートナーシップ強化によって、液晶ディスプレイ用高機能部材の開発を更にスピードアップさせ、フラットパネルディスプレイ材料事業の競争力を強化してまいります。医療画像事業では、医療診断用製品の分野で「FCR」を中心に機器製品の販売が堅調に推移したほか、内視鏡製品では、フジノンの「経鼻内視鏡」が順調に販売を伸ばしました。同事業においては、販売スタッフの増員や販売拠点の増設を実施するなど、国内外で販売機能の強化を進めております。印刷システム事業では、世界的な CTP 化の流れを受け、製版フィルムの需要は減少傾向にあるものの、当社 CTP システム関連製品の販売は大幅に増加しております。また、市場拡大が見込まれる中国においては、PS・CTP プレートの生産子会社を設立したほか、印刷システム製品を総合的に扱う販売子会社を中国印刷科学技術研究所との合併で設立するなど、事業推進体制の拡充を図っております。記録メディア事業では、競争が熾烈なミッドレンジ系データストレージテープ市場において苦戦が続いておりますが、DVD ディスクの販売数量は大幅な伸びを記録しました。オフィス&インダストリー機材事業では、光学レンズ分野で、カメラ付き携帯電話の市場拡大に伴い、メガピクセル対応のレンズユニットの販売が着実に増加しました。

#### 【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、デジタル複合機、レーザープリンターが、カラー・モノクロともに欧米向け輸出を中心に販売を拡大したことが寄与し、2,621 億円(前年同期比 11.0%増)となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内において、デジタル複合機をベースに、ネットワーク上の開かれたオフィス環境への入り口となる機能を持つ ApeosPort シリーズのラインアップを強化しました。これにより、データを取り扱う基幹システムと契約書や領収書などの紙情報を取り扱う文書系システムの連携をより短期間・低コストで実現し、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに対応しております。機器の販売では、カラー複合機の上位機種である「DocuCentre C6550 /C5540」が好調に販売台数を伸ばしました。一方、モノクロデジタル複合機においては、カラー化により市場が縮小傾向にある中、低中速機の販売台数が堅調に

推移しました。また、欧米向け輸出においては、モノクロ低速機の販売台数が前年に比べ大幅に増加しました。オフィスプリンター事業では、OEM向けの低価格カラーレーザープリンターが販売台数を伸ばしたことが奏功し、カラー機の欧米向け輸出数量が著しく増加しました。一方、モノクロ機も、OEM向けの中速レーザープリンターが性能・価格面において評価され、販売台数が伸長しております。プロダクションサービス事業では、アジア・中国地域において、コンピュータープリンティングシステムやデジタル印刷市場向けのオン・デマンドプリンティングシステムの供給が拡大しました。また、昨年発売した高速・高精細のフルカラーオンデマンド印刷システム「Xerox iGen3 Digital Production Press」の上位機種である「Xerox iGen3 110 Digital Production Press」を発売し、ラインアップを強化しました。オフィスサービス事業では、国内において、お客様のドキュメントを電子化するサービスやドキュメントフロー全体の課題解決を図るドキュメントアウトソーシングビジネスが引き続き伸長しました。さらに、本年6月には文書管理ソリューションと基幹業務ソリューションを融合したサービス全般の運用を担う新会社「(株)クロスフォース」を(株)シーエーシーと合併で設立し、サービス事業拡大のためのインフラを強化しました。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

## 2. 比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別		17年3月期		増減 (は減少)	17年3月期第1四半期	
	18年3月期第1四半期 平成17年6月30日現在		平成17年3月31日現在			平成16年6月30日現在	
[資産の部]	%		%			%	
流動資産							
現金及び現金同等物	286,715		288,157		1,442	446,407	
有価証券	68,977		65,729		3,248	44,723	
受取債権	522,455		533,225		10,770	503,142	
棚卸資産	397,510		371,365		26,145	356,799	
その他の流動資産	119,865		114,792		5,073	112,047	
流動資産合計	46.3	1,395,522	46.0	1,373,268	22,254	48.6	1,463,118
投資及び長期債権	14.0	420,124	14.0	418,541	1,583	13.6	409,496
有形固定資産	25.1	754,436	25.1	747,212	7,224	23.5	705,382
その他の資産	14.6	439,847	14.9	444,436	4,589	14.3	430,580
資産合計	100.0	3,009,929	100.0	2,983,457	26,472	100.0	3,008,576
[負債の部]							
流動負債							
社債及び短期借入金	125,683		123,592		2,091	134,689	
支払債務	336,125		332,141		3,984	301,752	
その他の流動負債	285,500		278,367		7,133	273,496	
流動負債合計	24.8	747,308	24.6	734,100	13,208	23.6	709,937
固定負債							
社債及び長期借入金	95,637		96,040		403	118,658	
退職給付引当金	101,364		105,084		3,720	217,118	
その他の固定負債	81,900		83,165		1,265	86,319	
固定負債合計	9.3	278,901	9.5	284,289	5,388	14.0	422,095
少数株主持分	3.9	116,100	3.9	115,966	134	3.4	101,298
[資本の部]							
資本金 普通株式							
授権株式数 800,000,000 株							
発行済株式数514,625,728 株	40,363		40,363		-	40,363	
資本剰余金	68,135		68,135		-	68,135	
利益剰余金	1,810,343		1,794,385		15,958	1,744,233	
その他の包括利益(損失)累積額	30,956		33,525		2,569	72,181	
自己株式	20,265		20,256		9	5,304	
資本合計	62.0	1,867,620	62.0	1,849,102	18,518	59.0	1,775,246
負債及び資本合計	100.0	3,009,929	100.0	2,983,457	26,472	100.0	3,008,576

### 3. 比較連結損益計算書

< 第1四半期 >

単位 百万円

科目	期別	18年3月期第1四半期		17年3月期第1四半期		増減 (は減少)	
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		532,679		521,263	11,416		2.2
レンタル収入		92,502		90,508	1,994		2.2
		100.0	625,181	100.0	611,771	13,410	2.2
売上原価							
売上原価		332,497		318,392	14,105		4.4
レンタル原価		38,118		35,964	2,154		6.0
		59.3	370,615	57.9	354,356	16,259	4.6
売上総利益		40.7	254,566	42.1	257,415	2,849	1.1
営業費用							
販売費及び一般管理費		28.8	179,940	28.8	176,360	3,580	2.0
研究開発費		6.9	43,434	6.8	41,139	2,295	5.6
		35.7	223,374	35.6	217,499	5,875	2.7
営業利益		5.0	31,192	6.5	39,916	8,724	21.9
営業外収益及び費用 ( )							
受取利息及び配当金			2,104		1,522	582	
支払利息			833		991	158	
為替差損益・純額			1,673		507	1,166	
その他損益・純額			1,606		368	1,974	
		0.2	1,338	0.3	1,406	68	4.8
税引前利益		5.2	32,530	6.8	41,322	8,792	21.3
法人税等		2.3	14,742	2.6	15,909	1,167	7.3
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		2.9	17,788	4.2	25,413	7,625	30.0
少数株主損益		0.4	2,673	0.6	3,084	411	13.3
持分法による投資損益		0.1	843	0.1	787	1,630	-
当期純利益		2.6	15,958	3.5	21,542	5,584	25.9

#### 4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

< 第1四半期 >

単位 百万円

科目	期別	18年3月期	17年3月期
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		15,958	21,542
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		50,219	40,957
(2) 少数株主損益		2,673	3,084
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		685	930
(4) 資産及び負債の増減			
・受取債権の減少		20,015	32,620
・棚卸資産の増加		19,718	2,196
・営業債務の増加・減少( )		985	27,475
・未払法人税等及びその他負債の増加		7,249	12,772
(5) その他		6,471	464
小計		67,209	60,228
営業活動により増加した純キャッシュ		83,167	81,770
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		39,429	38,954
2. ソフトウェアの購入		4,819	5,235
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		11,002	1,320
4. 有価証券・投資有価証券の購入		17,296	25,805
5. 投資及び貸付金の増加		3,334	109
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		1,461	5,476
7. その他		14,760	5,266
投資活動に使用した純キャッシュ		70,097	79,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		259	1,859
2. 長期債務の返済額		800	4,241
3. 短期債務の減少(純額)		6,219	6,253
4. 親会社による配当金支払額		6,367	6,416
5. 少数株主への配当金支払額		2,693	2,942
6. 自己株式の取得( )及び売却(純額)		9	118
財務活動により減少した純キャッシュ		15,829	18,111
為替変動による現金及び現金同等物への影響		1,317	509
現金及び現金同等物純減少		1,442	15,357
現金及び現金同等物期首残高		288,157	461,764
現金及び現金同等物期末残高		286,715	446,407

## 5. 比較連結売上高明細表

### (1) 製品別連結売上高

< 第1四半期 >

単位 百万円

	18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		17年3月期第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	26.9%	168,122	32.0%	195,695	27,573	14.1
インフォメーション ソリューション	31.2%	194,928	29.4%	179,912	15,016	8.3
ドキュメント ソリューション	41.9%	262,131	38.6%	236,164	25,967	11.0
連結合計	100.0%	625,181	100.0%	611,771	13,410	2.2

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、  
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等
- ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

### (2) 国内・海外別連結売上高

< 第1四半期 >

単位 百万円

	18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		17年3月期第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	50.5%	315,983	50.5%	309,132	6,851	2.2
海外						
米州	20.8%	129,964	21.8%	133,239	3,275	2.5
欧州	14.6%	91,074	14.2%	86,898	4,176	4.8
アジア及びその他	14.1%	88,160	13.5%	82,502	5,658	6.9
計	49.5%	309,198	49.5%	302,639	6,559	2.2
連結合計	100.0%	625,181	100.0%	611,771	13,410	2.2



## 6. セグメント情報

### (1) 事業別セグメント情報

< 第1四半期 >

単位 百万円

	18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		17年3月期第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	26.9%	168,122	32.0%	195,695	27,573	14.1
セグメント間取引		165		40	125	-
計		168,287		195,735	27,448	14.0
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	31.2%	194,928	29.4%	179,912	15,016	8.3
セグメント間取引		837		1,067	230	-
計		195,765		180,979	14,786	8.2
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	41.9%	262,131	38.6%	236,164	25,967	11.0
セグメント間取引		2,522		3,063	541	-
計		264,653		239,227	25,426	10.6
セグメント間取引消去		3,524		4,170	646	-
連結合計	100.0%	625,181	100.0%	611,771	13,410	2.2

単位 百万円

	18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		17年3月期第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージング ソリューション	0.2%	352	4.3%	8,337	7,985	95.8
インフォメーション ソリューション	7.8%	15,174	11.1%	20,041	4,867	24.3
ドキュメント ソリューション	5.9%	15,683	4.8%	11,554	4,129	35.7
計		31,209		39,932	8,723	21.8
セグメント間取引消去		17		16	1	-
連結合計	5.0%	31,192	6.5%	39,916	8,724	21.9

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、  
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

( 2 ) 所在地別セグメント情報

< 第1四半期 >

単位 百万円

	18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		17年3月期第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日		増減 ( は減少 )	
					増減額	増減率
売上高 :						%
日本 :						
外部顧客に対するもの	62.3%	389,735	62.5%	382,479	7,256	1.9
セグメント間取引		85,390		74,021	11,369	-
計		475,125		456,500	18,625	4.1
米州 :						
外部顧客に対するもの	17.4%	108,823	18.6%	113,943	5,120	4.5
セグメント間取引		6,168		2,547	3,621	-
計		114,991		116,490	1,499	1.3
欧州 :						
外部顧客に対するもの	11.8%	73,565	11.1%	67,978	5,587	8.2
セグメント間取引		3,592		2,581	1,011	-
計		77,157		70,559	6,598	9.4
アジア及びその他 :						
外部顧客に対するもの	8.5%	53,058	7.8%	47,371	5,687	12.0
セグメント間取引		54,041		21,245	32,796	-
計		107,099		68,616	38,483	56.1
セグメント間取引消去		149,191		100,394	48,797	-
連結合計	100.0%	625,181	100.0%	611,771	13,410	2.2

単位 百万円

	18年3月期第1四半期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		17年3月期第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日		増減 ( は減少 )	
					増減額	増減率
営業利益 :						%
日本	5.1%	24,022	5.9%	27,145	3,123	11.5
米州	0.5%	626	3.5%	4,077	3,451	84.6
欧州	0.6%	466	5.1%	3,575	3,109	87.0
アジア及びその他	4.2%	4,532	4.7%	3,259	1,273	39.1
セグメント間取引消去	-	1,546	-	1,860	314	-
連結合計	5.0%	31,192	6.5%	39,916	8,724	21.9